

# タイ

## Kingdom of Thailand

|                               | 2006年                        | 2007年      | 2008年      |              |
|-------------------------------|------------------------------|------------|------------|--------------|
| ①人口：6,680万人（2009年）            | ④実質GDP成長率（%）                 | 5.2        | 4.9        | 2.6          |
| ②面積：51万3,120km <sup>2</sup>   | ⑤貿易収支（米ドル）                   | 9億9,447万   | 115億7,179万 | 2億3,744万     |
| ③1人当たりGDP：4,115米ドル<br>（2008年） | ⑥経常収支（米ドル）                   | 23億1,525万  | 140億4,883万 | △1億7,840万    |
|                               | ⑦外貨準備高（米ドル、年末）               | 652億9,100万 | 852億2,100万 | 1,086億6,100万 |
|                               | ⑧対外債務残高（米ドル、年末）              | 596億4,300万 | 617億3,886万 | 648億4,699万   |
|                               | ⑨為替レート（1米ドルにつき、<br>パーツ、期中平均） | 37.882     | 34.5182    | 33.3133      |

〔注〕⑤：国際収支ベース  
〔出所〕①：国家統計局，②：国連（統計年鑑），③：IMF（WEOD），④～⑥⑧：タイ中央銀行，⑦⑨：IMF（IFS）

2008年の輸出は、日・米・中・ASEANなど主要相手国・地域向けが拡大したことから、3年連続最高額を更新した。ただし、米国発金融危機に端を発した世界的な景気後退の影響により、月別では年後半以降、減少に転じた。2008年の投資認可額は、前年より大型案件が減少したことから3割減となった。2006年9月のクーデター以降、非常事態宣言の発令やデモ隊による国際空港封鎖など、政治・社会情勢の混乱が続いており、不安を感じる進出企業は少なくない。

### ■ 混乱が続く政治・社会情勢

タイ経済は、輸出がGDPの約7割を占め、輸出依存度が高いのが特徴である。世界経済が順調に成長を続けている間は、輸出に牽引されて経済も堅調に発展してきた。しかし、米国発金融危機による世界的な景気後退の影響を受け、経済は一転して落ち込んだ。2008年の実質GDP成長率は2.6%と、2007年の4.9%から鈍化した。2008年の成長率を四半期ごと（前年同期比）にみると、上半期は6.0%（第1四半期）、5.3%（第2四半期）と、鈍化しつつも好調な成長を続けていた。しかし、第3四半期は3.9%と減速し、第4四半期にはマイナス4.2%と、アジア通貨危機の影響下であった1999年第1四半期（マイナス0.2%）以来のマイナス成長となった。

2008年は国内政治の混乱が絶えず、1年に3人の首相が交代する事態となった。2007年末の下院総選挙で親タクシン派の国民の力党が第1党となり、2008年2月にサムマック政権が発足したが、9月には、副業禁止違反で首相は失職した。次いでタクシン元首相の義弟で当時副首相兼教育相であったソムチャイ氏が首相に就任したが、12月、憲法裁判所は前年に行われた総選挙において党ぐるみで不正があったとして、国民の力党を含む与党3党の解党および党役員5年間の公民権はく奪を決定し、首相は失職した。その後、チャワラット氏が首相代行を務める中、下院での首相指名投票で民主党に旧与党の一部の票が流れ、12月22日、アピシット民主党首率いる新連立政権が発足した。この間、8月末からの反タクシン元首相派グループ「民主主義のための市民同盟」（PAD）

による首相府占拠や、市民団体同士の衝突による死傷者の発生、およびバンコク都内での非常事態宣言発令（9月）、スワンナプーム国際空港の封鎖（11月下旬～12月上旬）など社会情勢も混迷が続いた。さらに2009年4月には、東アジア首脳会議が予定されていたパタヤのホテルにタクシン元首相支持派のデモ隊が押し入り、会合が中止に追い込まれるなど、タイの国際的信用に大きな傷がついた。政情不安による観光業の落ち込みは、タイ経済へ打撃を与えている。

### ■ 2008年の輸出は過去最高額を更新

2008年の輸出は、前年比15.5%増の1,777億7,520万ドルで、3年連続で過去最高額を更新した。ただし、月別の輸出額をみると、11月は118億800万ドル、前年同月比22.7%減とマイナスに転じ、2009年4月現在でも前年割れが続いている。一方、輸入は主に原油価格の高騰を反映し、前年比28.1%増の1,792億2,330万ドルとなり、通関ベースの貿易収支は14億4,810万ドルの赤字となった。2009年第1四半期については、輸出が337億8,720万ドルで前年同期比20.6%減、輸入は267億3,250万ドルで同37.6%減となり、貿易収支は70億5,470万ドルの黒字となった。

輸出を品目別にみると、従来の工業製品に加え、一次産品の伸びが目立つ。工業製品では、昨年に続きコンピュータ・同部品がシェア10.3%で最大、伸び率は前年比6.1%増であった。一方、集積回路（IC）は半導体不況を反映し14.0%減となった。自動車・同部品は下半期こそ失速したものの、上半期が好調であったことから、通

年で20.1%増となった。タイでは2007年に自動車の輸出台数が国内販売台数を上回り、輸出拠点としての位置付けを強めている。タイ自動車産業連盟（TAIA）によると、2008年の自動車輸出台数は前年比12.5%増の77万6,241台であった。輸出先は、タイとの自由貿易協定（FTA）が発効しているオーストラリアを含むオセアニア向けが18万8,333台で最大で、次いでアジアが29.7%増の18万7,880台と急迫している。中南米は8万9,851台で規模は小さいが、42.8%増と急成長を遂げた。欧州は9万

9,197台（1.5%減）であった。

工業製品以外で輸出が伸びたのは精製燃料で、輸入した原油を精製し、シンガポールや中国、ベトナムなど近隣国へ輸出している。また、新興国の経済成長に伴う食糧不足懸念や、主要生産国であるベトナムの洪水など自然災害・国内供給不安に伴う輸出禁止措置などを背景に、タイ産のコメの輸出が急増した。コメの主な輸出先はナイジェリアやベニン、フィリピンなどで、総輸出額は前年比78.9%増となった。天然ゴムは、自動車の需要に応

表1 タイの主要品目別輸出入 <通関ベース>

(単位：100万ドル，%)

| 輸 出 (FOB)  | 2007年     |           |       |       | 2008年      |           |           |       | 輸 入 (CIF) | 2007年 |     |     |     | 2008年 |     |     |  |
|------------|-----------|-----------|-------|-------|------------|-----------|-----------|-------|-----------|-------|-----|-----|-----|-------|-----|-----|--|
|            | 金額        |           | 伸び率   |       | 金額         |           | 伸び率       |       |           | 金額    |     | 伸び率 |     | 金額    |     | 伸び率 |  |
|            | 金額        | 伸び率       | 金額    | 伸び率   | 金額         | 伸び率       | 金額        | 伸び率   |           | 金額    | 伸び率 | 金額  | 伸び率 | 金額    | 伸び率 |     |  |
| コンピュータ・同部品 | 17,331.6  | 18,384.2  | 10.3  | 6.1   | 原 油        | 20,405.8  | 30,159.8  | 16.8  | 47.8      |       |     |     |     |       |     |     |  |
| 自動車・同部品    | 12,978.1  | 15,585.5  | 8.8   | 20.1  | 産業機械・同部品   | 12,172.1  | 14,880.9  | 8.3   | 22.3      |       |     |     |     |       |     |     |  |
| 宝石・宝飾品     | 5,381.8   | 8,270.1   | 4.7   | 53.7  | 鉄 ・ 鉄 鋼    | 8,575.4   | 13,759.1  | 7.7   | 60.5      |       |     |     |     |       |     |     |  |
| 精製燃料       | 4,097.1   | 7,913.2   | 4.5   | 93.1  | 化 学 品      | 10,020.9  | 12,644.5  | 7.1   | 26.2      |       |     |     |     |       |     |     |  |
| 集積回路（IC）   | 8,418.1   | 7,241.3   | 4.1   | △14.0 | 電気機械・同部品   | 9,503.1   | 10,742.9  | 6.0   | 13.1      |       |     |     |     |       |     |     |  |
| 天然ゴム       | 5,640.0   | 6,791.7   | 3.8   | 20.4  | 集積回路基板     | 9,822.6   | 9,197.1   | 5.1   | △6.4      |       |     |     |     |       |     |     |  |
| コメ         | 3,467.4   | 6,204.1   | 3.5   | 78.9  | 宝石・地金銀     | 4,117.3   | 8,856.1   | 4.9   | 115.1     |       |     |     |     |       |     |     |  |
| ポリエチレン等    | 5,212.3   | 5,520.0   | 3.1   | 5.9   | 金属くず・スクラップ | 7,129.6   | 8,004.6   | 4.5   | 12.3      |       |     |     |     |       |     |     |  |
| 鉄 ・ 鉄 鋼    | 4,570.6   | 5,361.5   | 3.0   | 17.3  | コンピュータ・同部品 | 7,520.4   | 7,815.3   | 4.4   | 3.9       |       |     |     |     |       |     |     |  |
| ゴム製品       | 3,653.7   | 4,549.8   | 2.6   | 24.5  | 野菜・野菜製品    | 2,847.6   | 4,367.5   | 2.4   | 53.4      |       |     |     |     |       |     |     |  |
| 合 計        | 153,865.0 | 177,775.2 | 100.0 | 15.5  | 合 計        | 139,958.9 | 179,223.3 | 100.0 | 28.1      |       |     |     |     |       |     |     |  |

〔出所〕表2, 7とも、タイ商務省。

表2 タイの主要国・地域別輸出入 <通関ベース>

(単位：100万ドル，%)

|           | 輸 出 (FOB) |           |       |       | 輸 入 (CIF) |           |       |      |
|-----------|-----------|-----------|-------|-------|-----------|-----------|-------|------|
|           | 2007年     |           | 2008年 |       | 2007年     |           | 2008年 |      |
|           | 金額        | 伸び率       | 金額    | 伸び率   | 金額        | 伸び率       | 金額    | 伸び率  |
| ア ジ ア     | 93,155.5  | 107,914.9 | 60.7  | 15.8  | 103,064.5 | 130,060.9 | 72.6  | 26.2 |
| A S E A N | 32,791.1  | 40,151.3  | 22.6  | 22.4  | 25,066.9  | 30,139.9  | 16.8  | 20.2 |
| シンガポール    | 9,619.7   | 10,114.7  | 5.7   | 5.1   | 6,280.7   | 7,106.2   | 4.0   | 13.1 |
| マレーシア     | 7,819.2   | 9,910.5   | 5.6   | 26.7  | 8,617.1   | 9,726.0   | 5.4   | 12.9 |
| インドネシア    | 4,818.6   | 6,324.5   | 3.6   | 31.3  | 3,985.9   | 5,409.5   | 3.0   | 35.7 |
| フィリピン     | 3,011.9   | 3,512.5   | 2.0   | 16.6  | 2,140.0   | 2,277.0   | 1.3   | 6.4  |
| その他ASEAN  | 7,521.8   | 10,289.1  | 5.8   | 36.8  | 4,043.2   | 5,621.2   | 3.1   | 39.0 |
| 日本        | 18,119.1  | 20,093.6  | 11.3  | 10.9  | 28,381.5  | 33,534.3  | 18.7  | 18.2 |
| 香港        | 8,694.8   | 10,045.6  | 5.7   | 15.5  | 1,441.2   | 1,958.3   | 1.1   | 35.9 |
| 中国        | 14,846.8  | 16,190.6  | 9.1   | 9.1   | 16,224.9  | 20,156.3  | 11.3  | 24.2 |
| 台湾        | 3,329.6   | 2,702.6   | 1.5   | △18.8 | 5,734.5   | 6,219.8   | 3.5   | 8.5  |
| 韓国        | 2,982.6   | 3,669.2   | 2.1   | 23.0  | 5,286.2   | 6,859.9   | 3.8   | 29.8 |
| インド       | 2,662.9   | 3,345.1   | 1.9   | 25.6  | 2,066.1   | 2,629.7   | 1.5   | 27.3 |
| アラブ首長国連邦  | 2,209.7   | 2,793.7   | 1.6   | 26.4  | 6,836.0   | 11,151.8  | 6.2   | 63.1 |
| その他アジア    | 7,519.0   | 8,923.3   | 5.0   | 18.7  | 12,027.2  | 17,410.8  | 9.7   | 44.8 |
| 米 国       | 19,415.6  | 20,274.8  | 11.4  | 4.4   | 9,494.4   | 11,423.3  | 6.4   | 20.3 |
| E U 15    | 19,848.1  | 21,269.4  | 12.0  | 7.2   | 11,584.6  | 13,893.3  | 7.8   | 19.9 |
| 英 国       | 3,623.0   | 3,969.6   | 2.2   | 9.6   | 1,516.3   | 1,816.0   | 1.0   | 19.8 |
| オランダ      | 3,860.1   | 4,175.9   | 2.3   | 8.2   | 877.6     | 1,112.3   | 0.6   | 26.7 |
| ドイツ       | 2,921.6   | 3,198.5   | 1.8   | 9.5   | 3,918.5   | 4,513.3   | 2.5   | 15.2 |
| フランス      | 1,676.8   | 1,887.0   | 1.1   | 12.5  | 1,299.3   | 1,496.7   | 0.8   | 15.2 |
| その他のEU    | 7,766.6   | 8,038.4   | 4.5   | 3.5   | 3,973.0   | 4,955.0   | 2.8   | 24.7 |
| オーストラリア   | 5,937.4   | 7,982.6   | 4.5   | 34.4  | 3,800.4   | 5,164.7   | 2.9   | 35.9 |
| その他の      | 15,508.4  | 20,333.6  | 11.4  | 31.1  | 12,015.0  | 18,681.2  | 10.5  | 55.5 |
| 合 計       | 153,865.0 | 177,775.2 | 100.0 | 15.5  | 139,958.9 | 179,223.3 | 100.0 | 28.1 |

じたタイヤの増産などを受けて20.4%増となった。宝石・宝飾品も53.7%増と好調で、主な輸出先は香港、オーストラリア、スイス、米国であった。

国別にみると、米国が202億7,480万ドル（前年比4.4%増）で1位、次いで日本が200億9,360万ドル（10.9%増）で2位、中国が161億9,060万ドル（9.1%増）で3位となった。新興国や資源国の経済成長に伴い、輸出先が分散化する中、相対的に輸出が大きく伸びているのはベトナムとインドである。ベトナムは、2005年の23億6,380万ドルから2008年は50億1,777万ドルと3年間で倍増し、国別では9位であった。主な輸出品目は精製燃料、ポリエチレン、鉄・鉄鋼など燃料・素材関連が中心である。インドも2005年の15億2,970万ドルから2008年は33億4,510万ドルと3年間で倍増した。主な輸出品目は、ポリエチレン等、鉄・鉄鋼、自動車・同部品、コンピュータ・同部品などとなっている。

一方、輸入を品目別にみると、世界的な価格高騰の影響から原油の輸入額が前年比47.8%増で最大となり、シェアは16.8%となった。産業機械・同部品は22.3%増と堅調な伸びを示し、鉄・鉄鋼は60.5%増と大幅に増加した。化学品（26.2%増）、電気機械・同部品（13.1%増）も堅調な伸びを示したが、半導体不況の影響を受け、集積回路基板は6.4%減と主要輸出品目の中で唯一の減少となった。

国別にみると、1位が日本、次いで中国、米国となった。2007年11月に発効した日本・タイ経済連携協定（JTEPA）による関税削減の恩恵を受け、2008年は産業機械・同部品、鉄・鉄鋼、化学品など多くの品目で日本からの輸入が増加した。

### ■ FTAを活用した輸出が堅調

タイ商務省によると、2008年にタイがFTAを利用した輸出額は222億9,411万ドルであった。内訳は、ASEAN向けが107億3,461万ドル、オーストラリア向けが49億4,361万ドル、日本向けが45億730万ドル、中国向けが16億9,056万ドル、インド向けが4億1,803万ドルとなっている。FTA利用率（総輸出額に占めるFTA利用額）をみると、オーストラリア向けが61.9%で最も高く、次いで日本（22.4%）、インド（12.3%）、中国（10.4%）となった。一方、商務省はFTA適用対象品目に限った利用率も算出しており、アーリーハーベスト（関税先行引き下げ）で適用品目が限定されているインドが83.9%で最も高く、次いでオーストラリア（82.5%）、日本（64.1%）、中国（34.5%）となった。FTAを利用した主な輸出品目は、オーストラリア向けは、ピックアップトラック、乗用車、エアコン・同部品といった工業製品に加え、調理済みの

魚や貴金属など、日本向けは、鶏肉・エビの加工食品、化粧品の固形化などに使用される糊精、冷凍ヒレ肉などで、食品での利用が多い。インド向けは、アルミニウム、ポリカーボネート、エアコン、カラーテレビ、貴金属など、中国向けは、加硫したゴム、キャッサバ、果物、精製燃料などとなっている。なお、タイの輸入全体におけるFTA利用率は8.6%となっている。

貿易制度面での進展は、2008年7月に関税分類の事前

表3 タイの主な二国間FTA交渉などの動向

| 相手国・地域   | 現 状  |
|----------|--|
| オーストラリア  | 2005年1月1日発効。全関税品目の49%（オーストラリアは83%）の関税を撤廃、段階的に関税を撤廃し、2025年（オーストラリアは2015年）にはすべての関税を撤廃。   |
| ニュージーランド | 2005年7月1日発効。オーストラリアとのFTAをモデルとしている。   |
| 中 国*     | ASEAN・中国FTA枠組み協定の下、アーリーハーベスト（関税先行引き下げ、EH）を実施。2003年10月からHS07-08類（野菜、果物）の関税を撤廃、2004年1月以降01-06類（農産物）の関税引き下げ開始。EH以外の関税引き下げは2005年7月20日から開始。一部のセンシティブ品目を除き、2010年までに関税撤廃。 |
| イ ン ド    | 2004年9月1日より家電製品・自動車部品など82品目の関税引き下げを先行して実施した（2006年9月までに関税撤廃完了）。全体の協定については原産地規則、センシティブ品目をめぐり交渉がこう着。現時点（2009年4月）でも交渉中。  |
| 日 本      | 2005年9月に基本合意。2007年4月署名、2007年11月発効。   |
| ペ ル ー    | 2003年10月に枠組み協定を締結。引き続き交渉中。   |
| バーレーン    | 2002年12月に枠組み協定を締結。626品目のEHは未実施。関税同盟である湾岸協力会議（GCC）とのFTAに切り替えることを検討中。  |
| 米 国      | 2004年6月から本交渉開始。農産物やサービス分野、医薬品などにかかわる知的財産権などで国内産業への影響を懸念する声が出ている。米国側がクーデター後の暫定政権とは交渉を行わないことを表明して以来、交渉は事実上中断している。  |
| E F T A  | 2005年10月、第1回交渉を実施。暫定政権下で交渉は中断し、新政権でも進展はみられない。  |
| 韓 国*     | 2006年5月、韓国はタイを除くASEAN各国と「物品貿易協定（自由貿易協定）」に正式に署名した。タイのみ署名しなかったが、その後物品分野で合意に達し、2009年2月署名。ASEAN先行加盟国（インドネシア、マレーシア、フィリピン、シンガポール、タイ、ブルネイ）では2010年までに関税撤廃予定。               |

〔注〕 \*中国、韓国とのFTA交渉はASEANの枠組みによるFTAの一環。

〔出所〕 ジェトロ・バンコク・センター調べ。

教示制度が開始されたことである（同月1日より遡及適用）。これまで輸入者は実際に輸入通関をしないと税番が確定できず、輸入コストを予測する上で不確実性があったが、同制度の利用により適用税率をあらかじめ把握できるようになった。特にFTAによる特惠関税適用の可否の判断に有効である。申請者側が同制度を積極的に利用することで、税関側でも情報を蓄積できる。こうして、さらに信頼性の高い税関制度の構築につなげることが重要である。

## ■対内直接投資は3割減

タイ投資委員会（BOI）によると、2008年のタイへの対内直接投資（認可ベース、外国資本10%以上の案件）は、件数が前年比2件増の838件、金額が30.6%減の3,511億4,250万バーツとなった。従来、投資額が大きかった機械・金属加工、電気・電子機器、化学・紙など幅広い部門で投資が減少した。また、投資額の規模別にみると、前年に比べ、100億バーツを超える超大型案件が9件から4件へ、10億バーツ超の大型案件が70件から47件へそれぞれ減少した。

業種別にみると、繊維・軽工業が前年比9.8%増となったのを除き、すべての業種で前年比減となった。金額が最大だったのはエネルギー関連なども含まれる「サービス」で、1,170億1,520万バーツ（3.8%減）となった。2008年最大の案件である国営石油会社PTTによる東部ラヨン県のマプタプット工業団地から中部サラブリ県ゲンコイの発電所までの天然ガスパイプライン拡張事業（タイおよび外国資本）や、タイ国際航空によるエアバス6機の調達（同）、グローエナジーの発電・蒸気生産関連への拡張投資（同）と、投資額上位3件はいずれもサービス関連となった。また、バンコク、プーケットなどでホテル事業も8件あり、2007年に引き続きエネルギー、ホテル関連への投資が活発であった。

2007年に投資額が最大であった機械・金属加工は、28.6%減の871億4,120万バーツとなった。サイアム・トヨタ・マニファクチャリングのピックアップトラック用ディーゼルエンジン、プリヂストンのタイヤ生産のほか、タイ政府が主導する環境配慮型小型車（エコカー）生産プロジェクトで、タタ自動車（インド）、三菱自動車、トヨタ自動車が認可を受けた。

電気・電子機器は601億3,310万バーツ（40.0%減）となった。ただし、記憶装置を含むコンピュータ部品は件数で前年比2件増、金額で17.0%増となり、引き続きタイはHDDを中心とした電子関連生産基地の役割を期待されている。主な案件は、ウェスタンデジタルによるハードディスク・ドライブ（HDD）生産拡張投資やソニーデ

バイテクノロジーのIC、発光ダイオード（LED）生産拡張投資、リコーのレーザープリンターおよびカラー複合機生産新規投資などであった。

国・地域別にみると、金額ベースでは前年比35.4%減となったものの日本が依然最大の投資国であり、投資額全体の3割を占めた。次いでオランダ、シンガポール、マレーシアの順となった。2007年に約2割を占めていた米国は、2008年は10分の1以下に急減した。中国、欧州からの投資も減少した。

## ■省エネなどの投資優遇を図るタイ政府

タイ政府は海外からのさらなる投資を呼び込むため、2008、2009年を「タイ投資年」と位置付け、タイ国内および外資系企業による投資を歓迎する姿勢を示すとともに、投資優遇策の拡充を図っている。2008年11月、省エ

表4 タイの業種別対内直接投資＜認可ベース＞

（単位：件、100万バーツ、%）

|            | 2007年 |           | 2008年 |           |       |       |
|------------|-------|-----------|-------|-----------|-------|-------|
|            | 件数    | 金額        | 件数    | 金額        | 構成比   | 伸び率   |
| 農水産業・農水産加工 | 43    | 23,414.8  | 54    | 9,673.8   | 2.8   | △58.7 |
| 鉱業・セラミック   | 28    | 32,378.8  | 33    | 25,071.3  | 7.1   | △22.6 |
| 繊維・軽工業     | 58    | 9,442.2   | 67    | 10,371.2  | 3.0   | 9.8   |
| 機械・金属加工    | 212   | 122,019.6 | 220   | 87,141.2  | 24.8  | △28.6 |
| 電気・電子機器    | 175   | 100,299.6 | 141   | 60,133.1  | 17.1  | △40.0 |
| 化学・紙       | 114   | 96,451.3  | 117   | 41,736.7  | 11.9  | △56.7 |
| サービス       | 206   | 121,606.1 | 206   | 117,015.2 | 33.3  | △3.8  |
| 外国直接投資計    | 836   | 505,612.4 | 838   | 351,142.5 | 100.0 | △30.6 |

〔注〕表5、6とも、外国直接投資の定義は「外国資本10%以上」。

〔出所〕表5、6とも、タイ投資委員会（BOI）。

表5 タイの国・地域別対内直接投資＜認可ベース＞

（単位：件、100万バーツ、%）

|   |   | 2007年 |         | 2008年 |         |       |       |
|---|---|-------|---------|-------|---------|-------|-------|
|   |   | 件数    | 金額      | 件数    | 金額      | 構成比   | 伸び率   |
| 日 | 本 | 330   | 164,323 | 324   | 106,155 | 30.2  | △35.4 |
| 米 | 国 | 52    | 101,107 | 32    | 8,698   | 2.5   | △91.4 |
| カ | ナ | 6     | 15,382  | 4     | 141     | 0.0   | △99.1 |
| 欧 | 州 | 149   | 60,535  | 160   | 49,749  | 14.2  | △17.8 |
| オ | ラ | 20    | 10,629  | 27    | 30,904  | 8.8   | 190.8 |
| 英 | 国 | 22    | 2,305   | 31    | 9,004   | 2.6   | 290.6 |
| ド | イ | 29    | 6,813   | 30    | 2,265   | 0.6   | △66.8 |
| フ | ラ | 15    | 620     | 24    | 2,027   | 0.6   | 226.9 |
| ス | イ | 10    | 8,959   | 10    | 979     | 0.3   | △89.1 |
| 韓 | 国 | 46    | 5,985   | 56    | 9,273   | 2.6   | 54.9  |
| 中 | 国 | 26    | 15,856  | 27    | 3,474   | 1.0   | △78.1 |
| 台 | 湾 | 49    | 8,552   | 47    | 7,406   | 2.1   | △13.4 |
| 香 | 港 | 19    | 10,125  | 19    | 5,303   | 1.5   | △47.6 |
| シ | ン | 78    | 34,466  | 67    | 25,334  | 7.2   | △26.5 |
| オ | ス | 21    | 1,557   | 22    | 3,195   | 0.9   | 105.2 |
| イ | ン | 23    | 7,398   | 21    | 9,592   | 2.7   | 29.7  |
| マ | レ | 33    | 11,567  | 46    | 25,219  | 7.2   | 118.0 |
| 外 | 国 | 836   | 505,612 | 838   | 351,142 | 100.0 | △30.6 |

〔注〕各国・地域別の数値は主要投資国のみであり、かつ複数国による投資はそれぞれの国に重複して計上されているため、これらの積み上げ数値と合計とは一致しない。

表6 タイの主な対内直接投資認可案件（2008年）

（単位：100万バツ）

| 企業名〔資本〕  | 投資額    | 概 要                            |
|--|--------|--------------------------------|
| PTT PUBLIC CO., LTD. [タイ, 外国]                        | 41,566 | 天然ガスパイプライン                     |
| THAI AIRWAYS INTERNATIONAL PUBLIC CO., LTD. [タイ, 外国] | 17,622 | 航空事業                           |
| GLOW ENERGY PUBLIC CO., LTD. [タイ, 外国]                | 16,896 | 天然ガス発電                         |
| WESTERN DIGITAL (THAILAND) CO., LTD. [マレーシア]         | 15,261 | ハードディスク・ドライブ (HDD), シリンダー      |
| MTP HP JV (THAILAND) LTD. [オランダ]                     | 8,370  | 過酸化水素                          |
| サイアム・トヨタ・マニュファクチャリング [タイ, 日本]                        | 8,192  | ピックアップトラック用ディーゼルエンジン           |
| MICROCHIP TECHNOLOGY (THAILAND) CO., LTD. [バルバドス]    | 7,390  | 集積回路 (IC)                      |
| MR. AMARJIT SINGH PURI [インド]                         | 7,317  | 自動車組み立て (エコカー)                 |
| ブリヂストンタイヤマニュファクチャリング (タイランド) [日本]                    | 7,259  | タイヤ生産                          |
| MR.GOH TIOW GUAN [シンガポール]                            | 6,800  | 銅ビレット                          |
| ミツビシ・ターボチャージャー・アジア [日本]                              | 6,764  | ターボチャージャー                      |
| CITY RESORT (BANGKOK) CO., LTD. [タイ, アラブ首長国連邦]       | 6,666  | ホテル                            |
| SOLVAY BIOCHEMICALS (THAILAND) LTD. [オランダ]           | 6,069  | エピクロルヒドリン                      |
| PTT CHEMICAL PUBLIC CO., LTD. [タイ, 外国]               | 6,002  | 天然ガス発電                         |
| タイ三菱自動車 [タイ, 日本]                                     | 4,711  | 自動車組み立て (エコカー)                 |
| トヨタ・モーター・タイランド [タイ, 日本]                              | 4,642  | 自動車組み立て (エコカー)                 |
| THAINOX STAINLESS PUBLIC CO., LTD. [英国, 韓国, 日本ほか]    | 4,604  | 冷延ステンレススチール                    |
| SONY DEVICE TECHNOLOGY (THAILAND) CO., LTD. [オランダ]   | 4,431  | 集積回路 (IC)                      |
| MR.ABRAHAM SLEIMAN [米国]                              | 4,343  | サスペンション生産, 検品等                 |
| タイ ブリヂストン [タイ, 日本]                                   | 3,760  | タイヤ生産                          |
| SONY DEVICE TECHNOLOGY (THAILAND) CO., LTD. [オランダ]   | 3,651  | 発光ダイオード (LED)                  |
| Mr.Narong Boontasanguen [タイ, シンガポール]                 | 3,497  | 海運                             |
| IRPC PUBLIC CO., LTD. [タイ, 外国]                       | 3,292  | プロピレン, ブタン, イソブタン              |
| PURAC (THAILAND) LTD. [オランダ]                         | 3,150  | 乳酸ダイマー                         |
| MR.HIRONORI NISHIGUCHI [タイ, 日本]                      | 2,816  | 鋳造部品                           |
| アイシン・エーアイ (タイランド) [日本]                               | 2,810  | トランスファーケース                     |
| リコー・マニュファクチャリング・タイランド [日本]                           | 2,760  | 複合機, プリンター, トナーカートリッジ, プリンター部品 |
| BAAN TAWARAWADI CO., LTD. [タイ, 香港]                   | 2,640  | ホテル                            |
| SIRI PHUKET LTD. [シンガポール]                            | 2,584  | ホテル                            |
| TRIUMPH MOTORCYCLES (THAILAND) LTD. [英国]             | 2,560  | 二輪車                            |
| タイN.O.K. [日本]  | 2,500  | 自動車部品                          |

〔注〕 25億バツ以上, 金額順。2009年は4月20日まで該当なし。

ネ・代替エネルギー関連事業, ハイテク事業, 環境対応素材製造事業など6分野に新たな優遇措置を付与することを決定した。同措置の下, 2009年末までに申請すれば, 投資地域に関係なく8年間の法人所得税の免除, さらに5年間の法人所得税の50%控除などの恩典が受けられる(通常, 8年間の法人税免税はバンコクから最も離れたゾーン3の認可事業に付与される)。

一方, 2009年3月, 石油化学産業が集積する東部ラヨン県マプタプット工業団地およびその周辺地区を汚染地区に指定すると行政判決が下り, 国もこれを原則承認したため, 同地域は公害監視地域に指定された。同地区で操業するPTTなど大手企業は国際的な環境基準を満たしているとして操業を続けるもようだが, 一部で投資を延期する動きがみられる。同判決はほかの地区の操業に直接影響を与えるものではないものの, 企業や国にとって公害対策に一層注意を払う必要性を認識させる判決となった。

なお, 南部臨海工業地帯での高炉建設計画の行方はいまだ決定していない。高炉一貫製鉄所を持たないタイは,

自動車用鋼板などの高級鋼材は輸入に頼っている。タイ政府は2007年11月に高炉建設の投資誘致計画の枠組みを発表し, 2008年1月末までに, 新日本製鉄, JFEスチール, アルセロール・ミタル, 宝鋼集団の4社が投資提案書を提出している。BOIは奨励条件として, 最新技術を導入すること, 厳格な環境基準を満たすことなどを提示しているが, 高炉プロジェクトに欠かせないインフラ整備にかかる政府支援やどのような恩典を付与するかについては, 具体的に明らかにしていない。

## ■ JTEPAの利用が拡大

2008年のタイの対日本貿易額(往復)は, 前年比15.3%増の536億2,790万ドル(シェア15.0%)で, タイにとって日本は最大の貿易相手国となっている。2008年はJTEPAが本格的に利用されるなど, 両国間の貿易は一層盛んになった。2008年8月にバンコク日本人商工会議所(JCC, 加盟企業数約1,300社)が実施したJTEPA利用実態調査アンケートによると, 回答のあった130社のうちJTEPAを利用している企業の割合は, タイから日本への

表7 タイの対日主要商品別輸出入&lt;通関ベース&gt;

(単位:100万ドル, %)

|            | 輸 出 (FOB) |          |       |       |         |       |           |    | 輸 入 (CIF)  |          |          |       |       |         |       |       |           |     |  |  |
|------------|-----------|----------|-------|-------|---------|-------|-----------|----|------------|----------|----------|-------|-------|---------|-------|-------|-----------|-----|--|--|
|            | 2007年     |          | 2008年 |       |         |       | 2009年1~4月 |    |            |          | 2007年    |       | 2008年 |         |       |       | 2009年1~4月 |     |  |  |
|            | 金額        | 金額       | 構成比   | 伸び率   | 金額      | 構成比   | 伸び率       | 金額 | 金額         | 金額       | 構成比      | 伸び率   | 金額    | 構成比     | 伸び率   | 金額    | 構成比       | 伸び率 |  |  |
| 集積回路(IC)   | 1,245.6   | 1,088.1  | 5.4   | △12.6 | 208.2   | 4.5   | △43.6     |    | 産業機械・同部品   | 5,285.5  | 6,565.7  | 19.6  | 24.2  | 1,538.4 | 23.1  | △25.0 |           |     |  |  |
| コンピュータ・同部品 | 1,166.6   | 1,085.1  | 5.4   | △7.0  | 300.9   | 6.4   | △16.5     |    | 鉄・鉄鋼       | 3,704.1  | 5,377.5  | 16.0  | 45.2  | 790.0   | 11.8  | △45.0 |           |     |  |  |
| 天然ゴム       | 863.2     | 1,013.4  | 5.0   | 17.4  | 149.4   | 3.2   | △52.4     |    | 電気機械・同部品   | 2,847.6  | 3,046.7  | 9.1   | 7.0   | 635.0   | 9.5   | △42.6 |           |     |  |  |
| 自動車・同部品    | 798.7     | 952.6    | 4.7   | 19.3  | 125.1   | 2.7   | △54.8     |    | 化学製品       | 2,248.4  | 2,771.7  | 8.3   | 23.3  | 443.6   | 6.7   | △54.1 |           |     |  |  |
| 加工鶏肉       | 346.5     | 672.6    | 3.4   | 94.1  | 220.9   | 4.7   | 41.2      |    | 集積回路基板     | 2,941.4  | 2,634.6  | 7.9   | △10.4 | 487.9   | 7.3   | △50.4 |           |     |  |  |
| 精製燃料       | 128.8     | 595.3    | 3.0   | 362.2 | 0.1     | 0.0   | △100.0    |    | 自動車部品      | 2,081.8  | 2,429.4  | 7.2   | 16.7  | 463.5   | 7.0   | △43.4 |           |     |  |  |
| 電気設備・部品    | 536.4     | 573.6    | 2.9   | 6.9   | 112.7   | 2.4   | △30.5     |    | 金属くず・スクラップ | 1,111.4  | 1,346.7  | 4.0   | 21.2  | 205.1   | 3.1   | △59.9 |           |     |  |  |
| 水産物缶詰      | 450.9     | 560.0    | 2.8   | 24.2  | 172.3   | 3.7   | △3.9      |    | 医療機器       | 960.0    | 1,156.1  | 3.5   | 20.4  | 298.0   | 4.5   | △18.5 |           |     |  |  |
| レズンズ       | 508.0     | 525.3    | 2.6   | 3.4   | 121.5   | 2.6   | △30.2     |    | プラスチック製品   | 883.5    | 1,007.8  | 3.0   | 14.1  | 201.6   | 3.0   | △41.2 |           |     |  |  |
| プラスチック製品   | 410.5     | 517.9    | 2.6   | 26.2  | 129.6   | 2.8   | △24.8     |    | 金属製品       | 764.2    | 1,000.9  | 3.0   | 31.0  | 243.8   | 3.7   | △21.9 |           |     |  |  |
| 産業機械・同部品   | 547.4     | 515.7    | 2.6   | △5.8  | 101.1   | 2.2   | △35.9     |    | 雑貨         | 653.3    | 699.5    | 2.1   | 7.1   | 137.1   | 2.1   | △41.8 |           |     |  |  |
| 鉄・鉄鋼       | 408.0     | 467.5    | 2.3   | 14.6  | 2.5     | 0.1   | △17.2     |    | 宝石・地金銀     | 375.2    | 585.1    | 1.7   | 56.0  | 38.6    | 0.6   | △84.2 |           |     |  |  |
| アルミ製品      | 403.5     | 457.1    | 2.3   | 13.3  | 137.6   | 2.9   | △4.2      |    | コンピュータ・同部品 | 352.7    | 477.8    | 1.4   | 35.5  | 95.3    | 1.4   | △35.6 |           |     |  |  |
| セラミック製品    | 357.9     | 406.5    | 2.0   | 13.6  | 42.2    | 0.9   | △71.7     |    | 半導体等       | 350.6    | 359.6    | 1.1   | 2.6   | 64.4    | 1.0   | △48.4 |           |     |  |  |
| ゴム製品       | 302.5     | 401.5    | 2.0   | 32.8  | 94.0    | 2.0   | △31.3     |    | 野菜・野菜製品    | 201.8    | 276.8    | 0.8   | 37.1  | 52.7    | 0.8   | △38.3 |           |     |  |  |
| 合計         | 18,119.1  | 20,093.6 | 100.0 | 10.9  | 4,684.6 | 100.0 | △27.0     |    | 合計         | 28,381.5 | 33,534.3 | 100.0 | 18.2  | 6,672.1 | 100.0 | △39.4 |           |     |  |  |

輸出では15%、日本からタイへの輸入では14%だった。繊維、食品、そのほか製造業、金属、機械といった業種で利用が多くみられ、繊維については回答企業のすべてが利用していた。日本からの輸入においてタイ側のJTEPA活用が少ないのは、BOI投資優遇制度やBIS 19(関税法19条2項に基づく原材料輸入関税の還付制度)の輸入関税免税インセンティブなどが、既に製造業の大半の企業で利用されているためである。一方、商社など、上述の関税免税措置を利用できない企業にとっては、JTEPA活用の余地は大きい。さらに、BOI投資優遇制度は、プロジェクトごと、かつ輸出製造業向け原材料・部品のみ免税となるため、企業にとっては適用原材料・製品の管理、許可申請など事務コストが大きい。今後、段階的にJTEPA税率が撤廃されることから、JTEPAの利用拡大余地はまだ大きいと考えられる。なお、2008年のタイから日本への輸出額のうち、航空貨物による輸出は27.5%を占めているが、月別のデータをみるとスワンナプーム国際空港が一時閉鎖された11、12月は大きく落ち込んだ。

一方、日本の国際収支統計(財務省・日本銀行)をみると、日本からタイへの対外直接投資の増加が続いており、2008年は2,097億円となった。タイからの対内直接投資はわずかであるものの、2007年の1億円から2008年には6億円と増加している。タイ商務省がタイの優良製品・サービスに付与するブランド認定事業に取り組む中、世界各国に進出するタイ料理店に与えられる「タイセレクト」ブランドのタイ料理レストランが日本への進出を徐々に本格化させるなど、ソフト分野での対日投資が期待される。

## ■日系企業は賃金上昇・政情不安を懸念

ジェトロが実施した「在アジア・オセアニア日系企業活動実態調査(2009年3月)」における在タイ日系企業へのアンケートによると、雇用・労務面の問題として「従業員の賃金上昇」を挙げる企業が製造業で65.9%、非製造業で55.5%と最も多い。2008年6月に日額最低賃金が改正され、バンコクおよび周辺地域の法定最低賃金は、それまでの194バーツから4.6%上昇、203バーツとなった。また、2008年5月に労働者保護法の改正により非正規雇用の待遇改善として、同一労働・同一能力・同一賃金の原則が示されたことで、非正規社員の賃金を引き上げる企業もみられる。また同改正法では休業補償の割合がそれまでの50%から75%に引き上げられたが、折からの金融危機により一時帰休を余儀なくされた企業にとってはこれがコスト増の要因となっている。また、投資環境面の問題として、製造業、非製造業いずれも「不安定な政治・社会情勢」が1位に挙げられた(おのおの60.0%、63.9%)。先述の度重なる政権交代や反政府デモ、非常事態宣言の発令などの混乱を反映した結果となった。